

2020年度

事業報告

四国生産性本部

《目 次》

1	普及・啓発事業	1
2	経営品質向上活動	2
3	人材育成事業	2
4	研究会活動	3
5	調査事業	4
6	コンサルティング事業	4
7	四国地方労働組合生産性会議（四労生）との連携事業	4
8	顧客理解の強化・会員の拡充	4

2020年度 事業報告

国の施策の動向や「デジタル技術の進捗」などの時代環境の変化を背景に、働き方の見直しや新技術等を活用した経営改善が急務となっていることから、

- ①生産性向上の源泉である人材の強化支援（優秀な人材の確保や経営幹部の育成など）の充実
- ②働き方改革への対応やデジタル技術の活用など、社会環境の変化や新たなニーズに対応したコンサルティング事業、セミナー事業、研究会活動等の推進
- ③生産性運動の普及・拡大および会員ニーズ等の的確な把握を目的とした調査事業や提案・訪問活動、会員との交流活動等の実施
- ④労働組合の活性化支援の継続・強化

などを基本方針として事業を計画。

実施にあたり、国等の方針を踏まえた新型コロナウイルスの対策防止策を講じるとともに、一部事業でオンラインを積極的に活用した。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大により、事業の中止や縮小、参加者の減少などを余儀なくされ、計画達成には至らなかった。

1 普及・啓発事業

各界の第一人者を講師に招聘したマネジメントフォーラム等を開催するとともに、メールなどデジタル媒体を積極的に活用し、会員にとって有用な情報をタイムリーに発信した。

(1) マネジメントフォーラム等

- ・「日本のトップを囲む懇談会」を高松において上期4回(1回中止)、下期5回開催した。
(上・下期参加計：166名)
- ・徳島・松山・高知の3地区において、革新的な経営者や人材育成コンサルタントを招聘した「生産性革新フォーラム」を計8回開催した。(3地区参加計：61名)
- ・連合四国ブロック連絡会との共催で、労使が協調して取り組むべき課題について研究する「労使政策フォーラム」を高松で開催した。(参加：30名)

【参考】開催を中止したマネジメントフォーラム等

- ・香川地区経営トップを囲む朝食懇談会
- ・西日本生産性会議2020(名古屋開催)
- ・四国新年交流会
- ・会員交流懇談会

(2) 広報活動

- ・機関誌「創造の架け橋」を年5回発行するとともに、フェイスブックなどを活用してタイムリーな情報発信を行った。
- ・会員向けに、事業開催情報等に関するメールをタイムリーに配信した。
(2020年12月以降、月1回程度)
- ・当本部の2021年度の事業概要説明会について、オンラインでライブ開催した。また開催の映像は、インターネット上に公開し、オンデマンド化した。
(2021年3月実施、約25分)

2 経営品質向上活動

四国経営品質協議会を中心として、「自社の強みを磨き、顧客、社員、社会に対して価値を提供できるよう、卓越した経営を目指して革新し続ける経営づくり」を支援する経営品質向上活動の普及・啓発事業を展開した。

(「ベストプラクティス国内視察団」は中止)

(1) 定例会

- ・経営品質受賞組織のトップや経営品質向上活動の第一人者を講師に迎え、6例会を開催した。
(会員数：52機関)

(2) 経営品質向上基礎セミナー

- ・経営品質向上活動の意義と具体的展開をテーマとしたセミナーを高松で開催した。
(参加：28名)

(3) 経営品質オープンセミナー

- ・「日本経営品質賞」の受賞組織の経営幹部をゲストに招き、四国経営品質協議会が主催する「定例会」をオープンセミナーとして開催した。
(参加：11名)

3 人材育成事業

マネジメント能力や、業務上必要なスキルの習得等に資するセミナーを、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を徹底したうえで開催した。

[(1) ~ (3) のセミナー参加計：908名]

(1) マネジメント教育

- ・超一流の講師から経営戦略やリーダーシップなどを短期集中型で学ぶ経営幹部対象の「プレミアムセミナー」をはじめ、新任管理者、女性管理者、上級管理者など、幅広い階層を対象としたマネジメント研修を行った。
(11講座)

(2) 社員基礎教育

- ・若手、中堅社員などを対象に、業務改善の進め方やコミュニケーションの大切さなど、職場・仕事の基本に関する研修を実施した。
(4講座)

(3) テーマ別教育（職能系統別）

- ・各分野における「必須的な知識やスキルの習得」を中心に、新しい動向や新たな視点なども取り入れ、5分野(※)の研修を開催した。(36講座)

(※) ①総務・人事・労務・法務、②営業・マーケティング、③製造・生産管理、④経理・財務、⑤ビジネススキル

【参考】開催を中止したセミナー 10講座

4 研究会活動

会員企業のニーズや課題を踏まえ、より実践的で有用性の高いプログラム構成とした。また、新型コロナウイルスの感染拡大状況等を踏まえつつ、オンラインを積極的に活用した。

(1) 労使研究会

- ・働き方改革に対応した人事・賃金制度の構築や残業削減など、労使が抱える今日的課題について、理論研究や先進企業の事例紹介などを実施した。

(会員数：69機関)

(2) 人財採用・育成研究会

- ・効果的な採用活動やシニア人材の活用、労働力不足対策としてのRPAの活用などをテーマとして取り上げ、最新情報や先進企業の事例紹介、参加者間の情報交換などを実施した。

(会員数：40機関)

(3) 企業会計研究会

- ・会計基準や税制改正への対応、デジタル技術を活用した業務の高度化・効率化など、経理・財務部門が抱える課題解決に向けた講義などを実施した。

(会員数：32機関)

(4) 生産現場改善研究会

- ・現場力の強化や生産性向上につながる手法や事例を学んでいただく講座を開催した。(工場見学は全て中止)

(会員数：36機関)

(5) 事業開発研究会

- ・コロナ禍における次世代ビジネスモデル構築やマーケティングへのAI活用など、新規事業創出に関する体系的な講義や先進企業の事例研究などを実施した。また、香川大学イノベーションデザイン研究所の協力のもと、個別相談を実施した。

(会員数：11機関)

5 調査事業

働き方改革などへの関心が高まる中、会員企業を対象とした「四国の生産性向上に関するアンケート調査」を実施した。その結果については、ホームページや機関誌への掲載、プレス発表を通じて、広く情報発信した。（プレス発表：9月15日）

6 コンサルティング事業

経営診断・指導、企業内研修など、各組織のニーズ・実態に即したきめ細かなコンサルティング活動などを推進した。

（1）経営診断・指導

- ・「新しい働き方」への対応としての「人事制度改定」や生産性向上に向けた「生産現場改善コンサルティング」など、個別企業の課題解決を支援した。

（受託：12機関）

（2）企業内研修

- ・各企業・団体の実情に即した研修プログラムを提案し、階層別やテーマ別の研修と、各種講演会への講師派遣など企業の人材育成を支援した。（受託：21機関）

（3）適性診断テスト

- ・採用時の能力判定や社員の適正配置をサポートする有効なツールである「適性能力総合診断テスト」を提供した。
- ・新たにダイヤモンド社との提携によりWeb診断の提供を開始した。

（活用：62機関 1,383名）

（4）通信教育

- ・在宅学習やOJTを支援するツールとして、幅広い職務分野（生産、物流、営業、総務分野など）の通信教育講座を提供した。（受講：3機関 17名）

（5）資格取得支援

- ・高齢化社会に即したサービス介助士の資格取得に向けた通信講座と実技研修を実施した。（受講：1機関 8名）

7 四国地方労働組合生産性会議（四労生）との連携事業

労働組合の組織力強化や活動の活性化を支援していくため、労働組合の生産性推進機関である「四国地方労働組合生産性会議（四労生）」と密接に連携しながら、四労生研究フォーラム（参加：55名）や、四労生セミナー（2回参加計：55名）等を実施し、四国の労働組合の活性化と生産性運動の裾野拡大に努めた。

8 顧客理解の強化・会員の拡充

会員向けに至近開催事業等に関するメール配信を行い、事業参加を支援した。

また、「会員との顔の見える関係」の維持を目指し、可能な範囲で会員への訪問活動を実施した。